

2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月12日
東

上場会社名 株式会社エコス 上場取引所
 コード番号 7520 URL <https://www.eco-s.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 平 邦雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務経理部長 (氏名) 村山 陽太郎 (TEL) 042-546-3711
 兼経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	31,618	△8.7	1,091	△21.6	1,119	△21.2	468	△53.7
2022年2月期第1四半期	34,642	△0.1	1,391	△12.0	1,421	△11.2	1,012	△5.4

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 452百万円(△56.0%) 2022年2月期第1四半期 1,028百万円(△2.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	41.28	41.16
2022年2月期第1四半期	94.29	89.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	53,774	19,233	35.8
2022年2月期	48,687	19,544	40.1

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 19,225百万円 2022年2月期 19,534百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,000	△2.9	2,500	△20.5	2,500	△22.2	1,500	△33.2	137.98
通期	138,000	0.3	5,000	△15.3	5,000	△17.3	3,000	△23.1	275.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年2月期1Q	11,648,917株	2022年2月期	11,648,917株
2023年2月期1Q	361,105株	2022年2月期	277,606株
2023年2月期1Q	11,357,646株	2022年2月期1Q	10,735,357株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9
(収益認識基準)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、ワクチン接種が進み、社会経済活動の正常化に向けた動きがみられるものの、その先行きは未だ不透明な状況でありました。また、ウクライナ情勢の緊迫化の影響等により原油などのエネルギー資源・さまざまな原材料価格が高騰しており、加えて為替相場の円安見通しから更なるコスト増が懸念され、依然として厳しい状況が続いております。

食品スーパーマーケット業界におきましては、外出抑制の動きを受けた内食化傾向により高まった食品需要も、まん延防止重点措置が解除され感染者数も減少傾向にあること等により、平常に戻りつつあります。仕入れコストや原材料価格が高騰する中、消費者の購買行動における低価格志向は依然根強く、外食業界のテイクアウトやデリバリーサービスの浸透等、業種・業態間を超えた競争もますます激化しており、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況であります。

このような外部環境の中、当社グループはこれまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、経営方針である社是「正しい商売」を徹底し、お客様の信頼と支持を獲得するために、安全・安心でお買い得な商品の提供に努め、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組んでまいりました。

店舗運営面におきましては、安全・安心、新鮮で美味しい商品の提供、地域の実勢価格を丁寧に見極め集客につながる商品を割安感のある価格にて投入し、ご家庭でのお客様のニーズにお応えする簡便商品や惣菜商品の強化などに努めました。また、生鮮食品の一層の鮮度アップと清掃の徹底によるクレンジネス向上に努め、気持ちよくお買い上げいただける店舗運営を目指しました。ポイントカードを活用した販売促進や週間の販売計画に連動した売場づくりを強化し、自社電子マネーの導入による顧客利便性の向上を図り、集客の拡大に努めました。

商品面におきましては、地域市場を活用した商品を積極的に導入し、美味しさ、品質と価格の両面において競争力の高い生鮮食料品を提供すると共に、グループ食品工場にて企画・製造した独自商品の提供を拡大し、惣菜売場等の活性化に努めました。日配・加工食品などにつきましては、エブリディロープライス商品を投入するなど積極的な販売活動を推進いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、316億18百万円（前年同四半期比8.7%減）となりました。また、営業総利益につきましては、商品調達コストの見直しや在庫効率の改善等に努めましたが、前第1四半期連結累計期間に比べ4億87百万円減少（前年同四半期比5.4%減）いたしました。利益面につきましては、営業利益10億91百万円（前年同四半期比21.6%減）、経常利益11億19百万円（前年同四半期比21.2%減）となりました。これは主に、営業総利益が前年同四半期比4億87百万円の減少であったのに対して、販売費及び一般管理費が前年同四半期に比べ1億87百万円の減少（前年同四半期比2.4%減）に止ったためであります。最終利益につきましては、特別利益として、テナント退店違約金収入等1百万円を計上し、また特別損失として、役員退職慰労金制度の廃止に伴う、役員退職慰労金の打ち切り支給につき、内規に基づく、役員の在任期間中の功労加給に係る加算金相当額を一時費用としての「役員退職慰労金」等5億14百万円を計上した結果、4億68百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同四半期比53.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ50億87百万円増加し、537億74百万円となりました。これは主に流動資産が36億88百万円増加したためであります。流動資産の増加の主な要因は、「現金及び預金」の増加であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ53億97百万円増加し、345億40百万円となりました。これは流動負債が15億39百万円増加し、固定負債が38億57百万円増加したためであります。流動負債の増加の主な要因は、「一年以内返済予定長期借入金」等の増加であり、固定負債の増加の主な要因は、「長期借入金」等の増加であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億10百万円減少し、192億33百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億22百万円減少し、自己株式が1億70百万円増加したためであります。利益剰余金の減少の主な要因は、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益による4億68百万円の増加に対し、株式配当による5億68百万円の減少であります。自己株式の増加の要因は、自己株式の取得によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

スーパーマーケット業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の問題もあり、今後の消費動向の見通し等、先行きの不透明感や不確実性が極めて高いと予想され、経営環境は予断を許さない状況であります。当社グループは、年度の経営目標の実現に向けて鋭意取り組んでおります。第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績は、コロナ禍の継続という特殊な外部環境の中にあつて、当初の予定を超えて推移しているものと判断しており、今後、新型コロナウイルス感染症の拡大または収束による経済情勢の先行き不透明感もありますが、現時点では2022年4月12日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,583	16,372
売掛金	1,213	1,404
商品及び製品	3,749	3,723
原材料及び貯蔵品	33	31
未収入金	3,305	1,463
その他	637	1,213
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	20,510	24,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,470	8,655
土地	8,386	8,371
その他（純額）	1,710	2,550
有形固定資産合計	18,567	19,577
無形固定資産		
	1,040	1,007
投資その他の資産		
投資有価証券	986	957
敷金及び保証金	5,497	5,712
繰延税金資産	1,627	1,877
その他	610	595
貸倒引当金	△154	△154
投資その他の資産合計	8,567	8,988
固定資産合計	28,175	29,574
繰延資産		
社債発行費	1	1
繰延資産合計	1	1
資産合計	48,687	53,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,590	8,118
1年内返済予定の長期借入金	5,140	6,174
1年内償還予定の社債	314	307
未払金	1,767	1,746
未払法人税等	960	451
賞与引当金	752	1,137
その他の引当金	173	38
契約負債	—	1,265
その他	2,701	1,701
流動負債合計	19,400	20,940
固定負債		
社債	150	—
長期借入金	6,582	10,225
役員退職慰労引当金	707	—
退職給付に係る負債	631	630
資産除去債務	246	247
長期末払金	300	1,404
繰延税金負債	226	226
再評価に係る繰延税金負債	43	43
その他	853	822
固定負債合計	9,742	13,600
負債合計	29,143	34,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,318	3,318
資本剰余金	3,591	3,591
利益剰余金	14,301	14,178
自己株式	△449	△620
株主資本合計	20,761	20,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50	34
土地再評価差額金	△1,318	△1,318
退職給付に係る調整累計額	41	41
その他の包括利益累計額合計	△1,226	△1,242
新株予約権	9	8
純資産合計	19,544	19,233
負債純資産合計	48,687	53,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
売上高	33,925	30,794
売上原価	25,571	23,034
売上総利益	8,354	7,759
営業収入	717	824
営業総利益	9,071	8,583
販売費及び一般管理費	7,680	7,492
営業利益	1,391	1,091
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	8	0
資材売却による収入	33	43
その他	11	5
営業外収益合計	59	54
営業外費用		
支払利息	19	17
コミットメントフィー	5	5
その他	4	3
営業外費用合計	29	26
経常利益	1,421	1,119
特別利益		
固定資産売却益	—	0
テナント退店違約金収入	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産売却損	—	31
固定資産除却損	0	98
役員退職慰労金	—	384
特別損失合計	0	514
税金等調整前四半期純利益	1,421	607
法人税、住民税及び事業税	535	382
法人税等調整額	△126	△244
法人税等合計	409	138
四半期純利益	1,012	468
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,012	468

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
四半期純利益	1,012	468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	△15
退職給付に係る調整額	2	△0
その他の包括利益合計	16	△16
四半期包括利益	1,028	452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,028	452

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

2022年4月19日付取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決定し、当第1四半期連結会計期間に自己株式を取得いたしました。

取得した株式の種類	普通株式
取得した株式の数	95,400株
株式取得価額の総額	189百万円
取得方法	東京証券取引所における市場買付

この自己株式の取得及び単元未満株式の買取により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が189百万円増加し、またストックオプションの権利行使により自己株式が19百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が620百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

①代理人取引に係る収益認識

卸売に係る収益や消化仕入に係る収益等について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を営業収入に計上しております。

②ポイント制度に係る収益認識

従来、ポイント制度において付与したポイントの使用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、販売費及び一般管理費として費用処理しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。この変更により、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「ポイント引当金」で表示していたポイント制度に係る負債は「契約負債」で表示することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準等第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及処理しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,677百万円減少し、売上原価は1,491百万円減少し、営業収入は81百万円増加し、販売費及び一般管理費は108百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は15百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、食料品及び日用雑貨品等の販売を主力としたスーパーマーケット事業を主たる事業領域としております。

以下の表では、スーパーマーケット事業の顧客との契約から生じる収益を商品部門別に分解しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）

(単位：百万円)

商品部門		スーパーマーケット事業			
		商品の販売 (売上高)	配送代行収入等 (売上高)	営業収入 (*1)	合計
生鮮部門	青果	4,467	—	—	4,467
	鮮魚	3,002	—	—	3,002
	精肉	4,031	—	—	4,031
	惣菜	3,908	—	—	3,908
グロサリー部門	デイリー	7,092	—	—	7,092
	一般食品	5,788	—	—	5,788
	酒類	1,663	—	—	1,663
	雑貨	488	—	—	488
	その他	221	—	—	221
その他		—	128	442	570
顧客との契約から生じる収益		30,666	128	442	31,236
その他の収益		—	—	381	381
合計		30,666	128	824	31,618

(*1) 営業収入の「その他」は卸売に係る収益や消化仕入に係る収益等であり、営業収入の「その他の収益」は不動産の賃貸に伴う収益であります。